



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

## 第71号(2010年5月14日)

## 「政府の打ち出した成長戦略」

政府は昨年12月「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」と題した今後の成長戦略の基本方針を策定し、その具体策として現在、経済産業省において、日本産業の今後の在り方を示す「産業構造ビジョン（仮称）」を策定するために、産業構造審議会に新たに産業競争力部会を設置し、5月に中間取りまとめを発表する予定で議論を重ねています。その中で、「今日の日本の産業の行き詰まりや深刻さ」を踏まえ、今後、「日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」、ということについて議論しているようです。

その中の主要な検討事項として、

- ・なぜ、技術で勝って、事業や利益で負けるのか？
- ・設計・開発・生産現場は国内に維持できるか？
- ・成長新興国市場のインフラ需要・ボリュームゾーンに対応できるか？
- ・環境・エネルギーニーズをビジネスに活かせるか？
- ・医療・介護・健康・子育てのニーズをビジネスに活かせるか？
- ・地域に産業発展モデルはあるのか？
- ・新たな成長産業（戦略分野）の提示
- ・主要産業の将来像
- ・これからの産業政策の方向他

といった項目を挙げております。

そしてこの中で今後の日本の将来を創る、戦略分野として以下のものを挙げています。

- I. アジアの所得弾力性の高い産業（インフラ、衣・食・住のボリュームゾーン）
- II. 炭素生産性の高い分野
- III. 少子高齢化による市場拡大分野

詳細な項目は経済産業省のHP (<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004660/index.html>) をご参照いただければと思いますが、今後政府がこのような戦略を打ち出し、新たな政策を打ち出す中で、従来のグローバル製造業とは違った産業が海外マーケットにつながる可能性が高くなるのではないのでしょうか。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第71号(2010年5月14日)

私どもは従来から、経済産業省が今後の戦略分野として1番目に掲げている、アジアの所得弾力性の高い産業、すなわちアジアの消費によって成長を遂げられる期待の高い企業に着目してまいりました。そして今後さらに政府の後押しにより新たな企業が成長を遂げる可能性もあると考えられます。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。